

「教科内容構成研究（公民分野）」授業実践報告

諸岡了介*

Ryosuke MOROOKA

A Practical Report on "Study on Teaching Contents of Civics"

1. 本授業の位置

共生社会教育講座では、本実習（実習Ⅳ）を前にした3年前期に、歴史分野・地理分野・公民分野という3種の教科内容構成研究の授業を並行して受講するようにカリキュラムを組んでいる。その内のひとつ「教科内容構成研究（公民分野）」は、2名の教員で7～8時間ずつを分担し、政治学的内容については2009年度までは中川政樹（現島根大学名誉教授）、2010年度からは松元雅和、社会学的内容については2008年度から諸岡了介が授業を担当してきた。以下本稿では、両者のうち、社会学的内容に関する授業実践を中心に報告を行う。

2. 本授業の目的

共生社会教育講座における「教科内容構成研究」の目的は、社会科諸専門分野の特性を活かした教材作成の能力を培ってもらうことにあり、社会学的内容については、社会史・生活史の方法を活かした教材作成能力の涵養を目ざしている。

より具体的には次のような目標を掲げている。(1) 自分自身の手でひとつのテーマについて調べ、それを分かりやすくまとめるという作業について、その基礎的な技術や具体的な感覚をつかんでもらうこと。(2) いまの私たちの生活が歴史上どのような位置にあるのか、現代日本社会に関する歴史感覚を養ってもらうこと。

中等教育において公民的分野がもつ特徴のひとつに、教員が教材を「自前で調達する」必要が大きいという点を挙げる事ができよう。その背景には、教科書の記述を説明する上で、たえずその記述と日常の社会生活との接点を示すことが求められるという事情や、社会状況の変動に応じて教科書の記述自体が書き換えられる度合いが大きいという条件がある。

また、現行の中学校学習指導要領には、「各分野の目標及び内容」の項目に先立つ社会科全体の「目標」として、「広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め、公民としての基礎的教養を培い、国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」という文言が見えている（傍点執筆者）。すなわち、公民

的分野は、社会科の専門分野のひとつであるにとどまらず、社会科において養うべき教養や資質一般に関わるものと位置づけられていると言えよう。

本授業において、個別の専門知識の獲得以上に、「自分自身の手で調べ、まとめる技術と感覚」を得ることを目標として重視するのは、こうした公民的分野の特徴に照らしてのことである。この目標を達成するためには、「どこかに既に定められた正解が存在しており、それを探り当てる」という発想から離れることが必要である。そのため本授業の教材制作実践は、現存の教科書との直接的な対応にこだわらず、受講生にはむしろそこからいったん離れた上で発想や作業をしてもらうように設計を行っている。

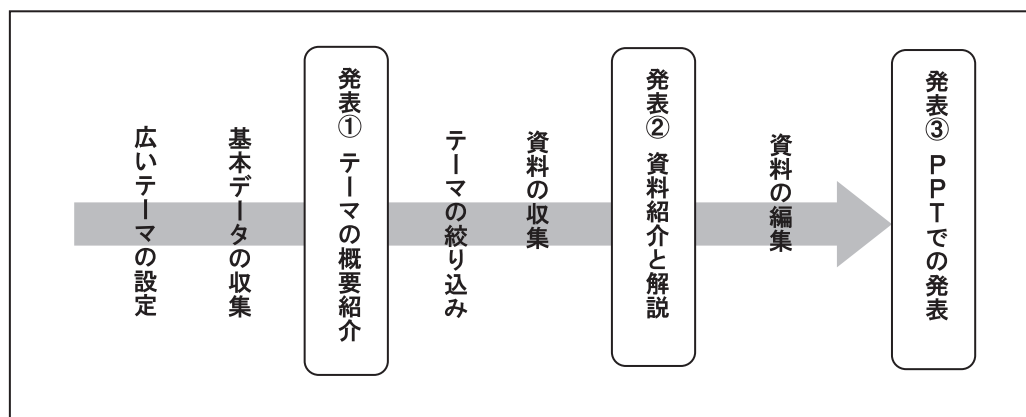
3. 2008年度の実践とその反省点

執筆者にとって本学赴任1年目にあつた2008年度は、本授業の受講生に、各自が選んだテーマにつきその歴史の変遷を教材としてまとめ、最終回に発表を行うことを求めた。

選択するテーマは、以下の2つの条件を満たすものとした。(1) 物、施設、制度、観念などのうち、私たちの生活に関係の深いもの。(2) 現代にあつて以前にはなかったもの、逆に以前にはあつたが現代ではなくなつてしまったもの、あるいは現代では大きく変化したもの。この年、受講生が実際に選択したテーマは、ふすま、お笑い、お好み焼き、結婚式、国立大学といったものであつた。また、最終段階で発表に用いる説明資料は(1) 文章によるレジュメ、(2) 簡単な年表、(3) 文献表という形になるよう指示を出し、指導を行った。

手探りであつたこの年度の取り組みからは、授業の進め方に次のような課題が明らかになつた。すなわち、受講生がまったく自由に各自でテーマを設定し、調べものを進めるやりかたを取つたことから、扱う時代の範囲や資料収集の手法が相互に異なるものとなつた。そのため、受講生それぞれに対する個別的指導に多くの時間を割かざるを得ず、授業時間の配分や効率について反省を残す結果となつたのである。

* 島根大学教育学部共生社会教育講座



図・授業における作業の流れ

4. 2009年度以降の実践における改良点

2009年度からは、上述のような前年度の反省を踏まえ、引き続き受講者各自がテーマを選択する一方で、共通の枠組みとして対象とする時期を特定する方式に改良を図った。対象時期は初回の授業における協議で決定し、2009年度は「1964年8月周辺」、2010年度は「1978年4～7月周辺」、2011年度は「1964年4月周辺」とした。テーマ選択について（1）私たちの生活との関連、（2）現在との比較という二つの条件を意識してもらう点には変更はない。

共通の対象時期を設定することの利点としては、資料収集の方法について体系的な指導が可能になることのほか、受講生それぞれが調べてきた知識を全体で共有し、相互に参照することができるという点が挙げられる。中長期的には、そうして1964年なら1964年というひとつの時期についてその時代状況や雰囲気に「なじみ」を持つことにより、その時期を立脚点にして次第に関心や知識を拡げてゆくことや、現代の社会状況を相対化して捉える視点を培っていくことも期待している。

現在のところ設定時期については、もっぱら入手資料の質的・量的制約から、第二次大戦後の時期に限定している。また、2010年度の「1978年」という設定は、現代の社会状況との比較を進めるには時代的に近すぎたきらいがあり、高度成長期より以前の時期の方が適切であることも判ってきた。

2009年度から加えたもう一点の大きな変更は、最終発表をパワーポイント（PPT）での発表という形式に改めたことである。PPTの利用には利点と欠点の双方があるが、PPTでのプレゼンテーション技術の習得について学生側のニーズが高いことと、「伝え方に配慮する」という意識を持ちやすいことを考慮して、この形式を採用することとした。

5. 授業の進め方

2009年度以降における授業の基本的な進め方は、以下のようになっている。

- 【第一回】趣旨説明／対象時期の設定／各自、最初のテーマ設定／図書館にある基本資料の紹介
- 【第二回】発表① テーマの概要について発表／テーマの絞り込み
- 【第三回】電子リソースについての解説
- 【第四回】発表② 資料紹介と解説 A班（1人15分程度）
- 【第五回】発表② 資料紹介と解説 B班（1人15分程度）
- 【第六回】PPT使用法の解説／資料作成に関する解説
- 【第七回】発表③ PPTによる発表（1人7分程度）

上図「授業における作業の流れ」の通り、受講生には計3度の発表を求めている。発表①では、最初の授業内で決めてもらった教育・経済・メディアといった大まかなテーマに関し、その概況や基本的データを発表してもらう。この発表①を通し、教員がアドバイスをを行いながら、最終的な発表に対して適切な大きさと思われる、より具体的なトピックへとテーマを絞り込む。

各年度において受講生が選んだテーマは以下の通りである。矢印の前は最初に決めた広いテーマであり、矢印の後ろは絞り込みを経て、PPTで発表を行った最終テーマである。

〔2009年度・設定時期1964年〕 マンガ→TVアニメ／犯罪→犯罪事件／スポーツ→東京オリンピック／家族・住宅→家電広告／医療→トイレ／遊び→メンコ／経済・流通→デートスポット／食事→アイスクリーム／教育・子ども→鳥根大学／音楽→流行歌

〔2010年度・設定時期1978年〕 おもちゃ→おもちゃ／犯罪→少年犯罪／学校→受験／車→恋愛観と結婚観／テレビ番組→テレビ番組／芸能→ピンクレディーブーム／映画→宇宙戦艦ヤマトブーム／本→進学と就職／ファッション→ジーンズなど／音楽→アイドルブーム

[2011年度・設定時期1964年] 宗教→戦没者慰霊／交通→新幹線／流行語→鍵っ子／食生活→給食／ファッション→みゆき族／医療→輸血／生活用品→炊飯器／言葉→テレビ／スポーツ→パラリンピック／国際交流→日米交流／学校→受験生／経済→住宅事情／メディア→レコード

続く発表②では、授業内で紹介したリソースを中心に、絞り込んだテーマにつきできるだけ多くの資料を収集し、紹介するよう指示している。発表時間も1人15分程度と、多めに確保している。

発表②では資料紹介が主であるのに対し、最後の発表③では、PPTを用いて、まとめや伝達の方法に配慮した発表を行ってもらう。この段階で出している指示は次のとおりである。(1) 規定の発表時間を厳守すること(1人7分程度)。したがってスライドは15~20枚程度となる。(2) 写真と、自分で制作した表・グラフを必ず加えること。適宜、音声・映像資料の使用も可(その場合、発表の持ち時間は調整)。(3) 自分なりの考察やまとめを入れること。(4) 参考文献・情報源のリストを示すこと。

なお参考に、実際に受講生が作成したスライドの例を次頁に掲げておいた。

6. 授業設計上の工夫

①~③と発表を三段階に分けているのは、手広く資料を集めアイデアを広げる作業段階と、それを分かりやすく構成し直しまとめる作業段階の違いを明確に意識し、それぞれの段階に応じた発想と技術を用いることが教材作成上重要と考えるからである。特に、ペーパーテスト的な課題の発想になじんできた学生は両者の使い分けを苦手とするため、この点を強調した課題や指導が必要だと思われる。

最終的なPPTでの発表③の際には、本授業を分担している政治学担当教員の他、2009年は林正久教授、2010年は榎原茂教授、2011年は山崎裕二特任教授にコメンテーターとして参加を依頼した。それは、対象とした設定時期の時代を現在の受講生に近い年齢で実際に過ごした方々から、受講生の発表に対し「リアルな」コメントをしていただくことが、資料から得られた情報の受けとめ方を深めるきっかけになるという思惑があるからである。また、発表やそれに向けた教材作成の技能は、具体的な相手の顔を念頭に置いた上で訓練するのではなければなかなか身につかないという見通しも理由のひとつである。発表時に、受講生と授業担当教員以外の第三者的なオーディエンスが参加することは、良い意味での緊張感を保つ上でも効果があるように思われる。

7. 政治学的内容について

以上が「教科内容構成研究(公民分野)」の前半にあ

たる、社会学的内容に関する授業である。後半の政治学的内容に関してもごく簡単にだけ紹介をしておくと、2008~2009年度は、教科書の单元ごとに担当学生が報告を行い、全体で質疑応答をする形式のものであった。2010~11年度は、社会学的内容のそれに対応して、PPTでの発表へ資料をまとめる形式を採った。テーマ選択は、直近の国政選挙のマニフェストから、社会福祉・安全保障などの論点をピックアップして行ってもらった。

この4年間に教員の交代が相次いだこともあり、これまでは基本的に2人の教員が授業を前半部と後半部に2分割して担当してきた。しかし前半部と後半部の噛み合わせ方については、まだ改良の余地があると考えている。さらに、共生社会教育講座の教科内容構成研究全体について言えば、この授業枠のカリキュラム上の位置を考へながら、歴史・地理・公民という三分野の効果的な連携について今後も検討を進めていく必要がある。

8. 教科内容構成研究授業としての課題

一般に教科内容構成研究授業では、専門的内容の教授と教材作成指導との間のギャップが問題になることが多い。しかしながら、本授業の現状に関して言えば、その種のギャップやジレンマを強く感じる場面はあまりない。

その理由のひとつに挙げられるのは、必ずしも特定の知識を前提とせず、物事を捉える視角や姿勢に専門性を求める、公民や社会学という分野の性質である。ここから推測するに、内容構成研究授業を実践する上で現れる問題は、分野ごと・教科ごとに大きく異なってくるものと思われる。

次に指摘されるのは、本授業の主要な内容が、資料収集やプレゼンテーション構成の技法など、教材研究と専門的内容に共通して求められる基礎段階のものであるため、結果として両者のギャップを感じずに済んでいるという事情である。もしもっと早い段階で、こうした基礎段階の知識と技能を保証する十分な機会が確保できれば、本授業にはより高度な内容を盛り込むことも可能である。


このことは、学部や講座全体のカリキュラムのバランスに関わる話となる。共生社会教育講座のそれから言えば、現在の「教科内容構成研究」という授業枠は、基礎的な知識・技能の養成について対症療法的な内容にとどまるものだとも、あるいはより積極的に、対症療法として有効に働いている貴重な機会であるとも捉えられる。個人的な改善の試みとして、1年生対象の講義「社会学基礎」を2010年より新規開講したが、現段階ではまだその効果のほどは詳らかではない。今後、学生の成長のようすを確かめながら、授業改善へ向けた努力の継続を期する次第である。

2011年度受講生が作成したスライドの例（それぞれ一部）

伊藤舞美「1964年の住宅事情」

住宅事情（台所）の調査結果

- ◇自分の家を持つということは、当時金銭的に非常に難しかった。
→**地価高騰の影響**
- ◇一方で、規模の大きな住宅に暮らす家産もある。
→**金銭格差、住宅格差**
- ◇台所も居間もすべて同じ空間というスタイルが一般的。
他世帯との、台所共用の家も一部みられた。

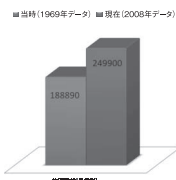


住宅事情の基礎データ①（島根県）

◇島根県の住宅事情

住宅世帯（総世帯）	1969年データ	1969年データ	2008年データ
	188890	189200	249900

■ 当時(1969年データ) ■ 現在(2008年データ)




1969年の持ち家・借家比率

- 70% 持ち家
- 30% 借家

2008年の持ち家・借家比率

- 26% 持ち家
- 74% 借家

タイプ4 台所完全分離型



吉木勇人「1964年の流行語・カギっ子」

カギっ子登場の背景

昭和30年代の高度経済成長期

↓

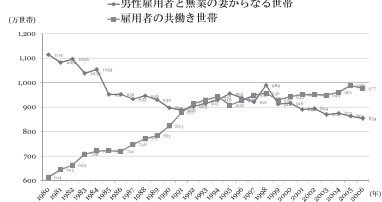
- ・大都市への人口流入⇒核家族化の促進
- ・女性の社会進出⇒共働き家庭の増加

↓

学校から帰っても家には誰もいない

共働き世帯の変化のグラフ

→ 男性雇用者と無業の妻からなる世帯
→ 雇用者の共働き世帯



カギっ子に関する問題

『カギっ子が週間一人暮らし』
東京っ子の生活白書
10人に1人道路で遊ぶ

1969.5.3 読売新聞

景山雄平「血液問題」

日本の血液問題

- ・戦後の日本では、輸血用血液の需要を賄うために「売血」が広く行われてきた。
- ・1964年の段階で97%の血液が売血により供給されている。
- ・供給者が一部の貧困層に偏る事態が発生

汚れた血問題の発生

ちなみに


当時の血液の価格は・・・？
400mlで1650円

- ・地方公務員の平均月収 3万1329円
- ・コーヒー 70～80円
- ・白米10kg 1110円



実際の声

- ・厚生省幹部は早期の売血制度脱却は不可能という判断をしていた。
- 血液売買に携わる業者は職を失うことに
- 献血希望者は少ない



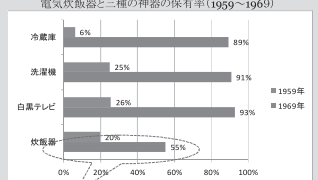
森田早紀「炊飯器」

電気炊飯器のあゆみ

- 1953年 **軽便炊事器発売**
日本初！ご飯が炊ける電気炊飯器。
- 1956年 **自動炊飯器発売**
直接炊きの電気炊飯器で家事労働が大きく合理化。
- 1960年 **自動保温式炊飯器発売**
温かいご飯をそのまま保持できるように。
- 1962年 **タイムスイッチ式炊飯器発売**
夜、セットすると、朝炊き立てを食べられるように。

電気炊飯器の保有率の変容

電気炊飯器と三種の神器の保有率(1959～1969)



電気炊飯器の普及率は55.2%だが、あとから登場したガス炊飯器を合わせると1969年には98.1%となり、炊飯器の普及率はほぼ100%となっている。

朝食からみる家事時間の変化

- ・朝食の時間はあまり変わらない。
- ・早朝に、準備のために家事をする女性の率は減っている。
- ⇒**朝食時の家事時間が減少している！**
- ・家事をする必要がなくなった分、早く起きるの必要もなくなった。

この内、1955年に発売された自動炊飯器（電気釜）は、「台所に革命的な変化をもたらし、主婦の睡眠時間を1時間延ばした！」と言われたほどの衝撃的な出来事であった。
(プロジェクトX-NHK、2001年2月27日放送より)